

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III 追加質問		11
----------	--	-------	----

I 平成29年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	平成28年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	2,741	3,106	△ 365
業務粗利益	2,268	2,283	△ 15
資金利益	2,147	2,199	△ 52
役務取引等利益	72	71	1
その他業務利益	48	11	37
経費(除く臨時処理分)	1,841	2,015	△ 174
人件費	1,088	1,202	△ 114
物件費	663	713	△ 50
税金	90	98	△ 8
実質業務純益	426	268	158
うち国債等債券損益	48	12	36
一般貸倒引当金繰入額①	16	— (△ 140)	16 (156)
業務純益	409	268	141
コア業務純益	377	255	122
臨時損益	△ 20	372	△ 392
うち不良債権処理損失額②	29	—	29
個別貸倒引当金繰入額	28	— (18)	28 (10)
貸出債権売却損	1	—	1
うち貸倒引当金戻入益③	—	→ 122	△ 122
うち償却債権取立益	—	—	—
うち株式関係損益	19	204	△ 185
経常利益	389	640	△ 251
特別損益	△ 43	△ 32	△ 11
うち固定資産処分損益	△ 0	△ 0	0
うち減損損失	81	31	50
税引前中間純利益	345	608	△ 263
法人税、住民税及び事業税	27	86	△ 59
法人税等調整額	5	88	△ 83
法人税等合計	33	175	△ 142
中間純利益	312	433	△ 121
与信費用(①+②-③)	46	△ 122	168

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	426	158	268
職員一人当たり(千円)	1,090	449	641
(2) 業務純益	409	141	268
職員一人当たり(千円)	1,047	406	641

(注) 職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。
 平成28年中間期 391人 平成27年中間期 418人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.80	△ 0.10	1.90
(イ) 貸出金利回	1.82	△ 0.02	1.84
(ロ) 有価証券利回	2.07	△ 0.30	2.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.56	△ 0.25	1.81
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.07	△ 0.03	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.15	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	48	36	12
売却益	49	37	12
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	19	△ 185	204
売却益	46	△ 195	241
売却損	27	△ 9	36
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	28年9月末				28年3月末	27年9月末	
	評価損益			評価益			評価損
		28年3月末比	27年9月末比		評価損益	評価損益	
満期保有目的	8	△ 4	△ 6	8	—	12	14
債 券	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	△ 4	△ 6	8	—	12	14
その他有価証券	2,608	△ 636	177	3,258	650	3,244	2,431
株 式	744	△ 201	△ 155	1,077	332	945	899
債 券	1,375	△ 9	321	1,385	9	1,384	1,054
その他	487	△ 428	9	796	308	915	478
合計	2,616	△ 641	170	3,267	650	3,257	2,446
株 式	744	△ 201	△ 155	1,077	332	945	899
債 券	1,375	△ 9	321	1,385	9	1,384	1,054
その他	496	△ 431	4	804	308	927	492

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	12,221	282	△ 417	11,939
普通株式に係る株主資本の額	11,046	288	415	10,758
一般貸倒引当金コア資本算入額	814	17	△ 39	797
適格旧資本調達手段の額	—	—	△ 720	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	360	△ 23	△ 73	383
コア資本に係る調整項目 ②	238	△ 5	121	243
自己資本 ①-②	11,982	287	△ 539	11,695
リスク・アセット等 ③	145,499	1,611	3,800	143,888
信用リスク・アセットの額	137,037	1,705	4,010	135,332
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,462	△ 93	△ 209	8,555
自己資本比率 (①-②)÷③	8.23	0.11	△ 0.60	8.12

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業務純益ベース	5.97	1.98	3.99
中間純利益ベース	4.55	△ 1.90	6.45

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	886	552	383	334	503
	延滞債権額	6,304	△ 537	△ 1,329	6,841	7,633
	3ヵ月以上延滞債権	13	△ 25	△ 42	38	55
	貸出条件緩和債権	405	△ 70	△ 119	475	524
	合計	7,610	△ 79	△ 1,107	7,689	8,717

貸出金残高(末残)	181,384	△ 1,096	1,685	182,480	179,699
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.48	0.30	0.20	0.18	0.28
	延滞債権額	3.47	△ 0.27	△ 0.77	3.74	4.24
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.02	△ 0.03	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.04	△ 0.07	0.26	0.29
	合計	4.19	△ 0.02	△ 0.66	4.21	4.85

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比			
貸倒引当金合計		3,824	22	△ 382	3,802	4,206
	一般貸倒引当金	814	17	△ 39	797	853
	個別貸倒引当金	3,009	5	△ 343	3,004	3,352
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
部分直接償却・実施せず	50.24	0.79	1.99	48.25

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,433	△ 105	△ 1,079	3,512
危険債権	4,767	119	90	4,677
要管理債権	419	△ 95	△ 161	580
合計 (A)	7,620	△ 80	△ 1,149	8,769
正常債権	174,489	△ 1,031	2,720	171,769
総計 (B)	182,110	△ 1,111	1,572	180,538
不良債権比率 (A) / (B)	4.18	△ 0.02	△ 0.67	4.85

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
保全額 (C)	6,893	△ 69	△ 1,251	8,144
貸倒引当金	3,043	△ 5	△ 363	3,406
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	3,850	△ 64	△ 888	4,738

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	90.46	0.05	△ 2.41	90.41	92.87
---------------	-------	------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	181,384	△ 1,096	1,685	182,480	179,699
製造業	8,223	△ 172	599	8,395	7,624
農業, 林業	275	40	50	235	225
漁業	12	12	10	0	2
鉱業,採石業,砂利採取業	64	△ 3	△ 21	67	85
建設業	7,529	△ 737	△ 557	8,266	8,086
電気・ガス・熱供給・水道業	7,585	△ 29	1,240	7,614	6,345
情報通信業	119	△ 3	△ 5	122	124
運輸業, 郵便業	2,455	△ 350	△ 335	2,805	2,790
卸売業, 小売業	8,848	△ 96	△ 449	8,944	9,297
金融業, 保険業	3,143	△ 1,253	△ 3,527	4,396	6,670
不動産業,物品賃貸業	44,544	2,311	4,943	42,233	39,601
各種サービス業	23,546	605	1,857	22,941	21,689
地方公共団体	26,252	△ 1,244	△ 2,530	27,496	28,782
その他	48,783	△ 175	411	48,958	48,372

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,610	△ 79	△ 1,107	7,689	8,717
製造業	1,162	△ 13	△ 102	1,175	1,264
農業・林業	21	△ 11	△ 3	32	24
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	342	△ 19	△ 532	361	874
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	445	△ 4	6	449	439
卸売業, 小売業	749	△ 33	△ 221	782	970
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	536	1	△ 232	535	768
各種サービス業	4,025	20	134	4,005	3,891
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	326	△ 20	△ 157	346	483

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
消費者ローン残高	47,946	20	395	47,926	47,551
うち住宅ローン残高	37,950	△ 737	△ 769	38,687	38,719
うちその他ローン残高	9,996	757	1,164	9,239	8,832

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
中小企業等貸出金残高	147,216	1,569	6,633	145,647	140,583
中小企業等貸出金比率	81.16	1.35	2.93	79.81	78.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
	28年3月末比	27年9月末比			
信用保証協会保証付融資残高	10,437	△ 646	△ 731	11,083	11,168

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金 (未残)	225,430	5,588	723	219,842	224,707
(平残)	226,453	2,711	3,859	223,742	222,594
貸 出 金 (未残)	181,384	△ 1,096	1,685	182,480	179,699
(平残)	182,531	3,958	7,626	178,573	174,905

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位:百万円)

		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
残	個 人	162,417	△ 742	△ 2,938	163,159	165,355
	流動性預金	66,333	712	1,671	65,621	64,662
	定期性預金	96,083	△ 1,454	△ 4,609	97,537	100,692
	法 人	47,340	1,074	2,958	46,266	44,382
	流動性預金	27,159	△ 100	1,088	27,259	26,071
	定期性預金	20,181	1,174	1,871	19,007	18,310
高	公 金	15,673	5,256	704	10,417	14,969
	流動性預金	934	293	△ 158	641	1,092
	定期性預金	14,738	4,963	861	9,775	13,877
	合 計	225,430	5,588	723	219,842	224,707
	流動性預金	94,427	905	2,600	93,522	91,827
	定期性預金	131,003	4,683	△ 1,877	126,320	132,880

平	個 人	163,854	△ 2,123	△ 2,884	165,977	166,738
	流動性預金	66,870	1,413	1,761	65,457	65,109
	定期性預金	96,984	△ 3,535	△ 4,644	100,519	101,628
	法 人	46,902	3,099	3,904	43,803	42,998
	流動性預金	27,116	1,371	1,698	25,745	25,418
	定期性預金	19,785	1,728	2,205	18,057	17,580
残	公 金	15,696	1,734	2,839	13,962	12,857
	流動性預金	953	△ 64	△ 58	1,017	1,011
	定期性預金	14,743	1,799	2,898	12,944	11,845
	合 計	226,453	2,711	3,859	223,742	222,594
	流動性預金	94,939	2,719	3,401	92,220	91,538
	定期性預金	131,513	△ 9	458	131,522	131,055

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

(単位:百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
国債	347	△ 135	482	607
うち個人	300	△ 135	435	487
投資信託	16,407	305	16,102	15,829
うち個人	16,273	265	16,008	15,759
個人年金保険等	20,628	△ 168	20,796	20,579
合計	37,382	1	37,381	37,016
うち個人	37,201	△ 39	37,240	36,826

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	28年3月末	28年9月末
役員数	11	8
従業員数	408	400

②拠点数【単体】

(単位:店)

	28年3月末	28年9月末
国内本支店(含む出張所)	35	34
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

28年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	28年9月期実績	29年3月期予想
経常収益	2,741	5,240
経常利益	389	450
当期(中間)純利益	312	290

Ⅲ 追加質問

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
28年3月期	143,888	11,695	8.12
28年9月期	145,499	11,982	8.23

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
28年3月期	494	473	494
28年9月期	426	377	409

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
28年3月期	△ 196	△ 64	—	△ 261
28年9月期	16	29	—	46

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
27年9月末	3,512	4,677	8,189	39,227	47,417
28年3月末	2,538	4,648	7,186	40,264	47,451
28年9月末	2,433	4,767	7,201	40,789	47,990

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
27年9月末	580	8,769
28年3月末	514	7,700
28年9月末	419	7,620

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
27年9月末	3,512	4,677	8,189
28年9月末	2,433	4,767	7,201
27/09→28/09 新規増加	117	1,214	1,332
27/09→28/09 オフバランス化	1,195	1,124	2,320
27/09→28/09 増減	△ 1,078	89	△ 988

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
28年3月末	2,538	4,648	7,186
28/03→28/09 新規増加	114	399	514
28/03→28/09 オフバランス化	218	281	499
28/03→28/09 増減	△ 104	118	14

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
28年3月期実績	—	—	—	278	—
28年9月期実績	—	—	—	24	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
28年3月期実績	—	1,761	706	1,055	2,039
28年9月期実績	—	475	274	201	499

(4) 28年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		28年9月末		28年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	1,764 百万円	100 %	1,771 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	1,225 百万円	65.00 %	1,213 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	12.74 %	68 百万円	12.34 %	81 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.89 %	537 百万円	0.89 %	508 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	115 百万円	0.10 %	115 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
28年3月期	— 先	—	— %
28年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年9月末	6,126	7,025
28年3月末	6,031	6,977
28年9月末	5,985	6,729

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、日銀による株式買取活用	うち、株式取得機構活用
28年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
29年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
28年3月期	177	—	213
28年9月期	19	—	81

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
28年3月末	145,647	—
28年9月末	147,216	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28年3月末	10,335	—	—	779	3
	28年9月末	10,306	—	18	727	2
建設	28年3月末	10,157	—	9	349	2
	28年9月末	9,482	—	8	334	—
不動産	28年3月末	41,064	15	144	374	—
	28年9月末	43,564	—	82	453	—
その他金融	28年3月末	2,286	—	—	—	—
	28年9月末	2,035	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	28年3月末	10,511	—	670	112
	28年9月末	10,559	18	638	92
建設	28年3月末	10,377	9	305	47
	28年9月末	9,624	8	293	41
不動産	28年3月末	41,084	160	308	68
	28年9月末	43,582	82	398	57
その他金融	28年3月末	2,288	—	—	—
	28年9月末	2,036	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
28年9月期末の剰余金残高	—
28年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))